

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	会計年度任用職員関係事務		整理番号	1301-021
第2次 総合計画体系	政策目標	6 みんなで支え合うまち	担当部署	総務課
	分野別施策	6 自立した公共経営の推進	所属長	臼木 達也
	主な施策	3 組織・機構の見直し	電話番号	82-6303
根拠法令等	地方公務員法			
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等			
事業継続年数	事業開始年度	令和2年度	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以内 <input type="checkbox"/> 6年～10年 <input type="checkbox"/> 11年～20年 <input type="checkbox"/> 21年以上	

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 具体的に誰(なに)を	会計年度任用職員の配置要望課	対象者	延べ145人(単発含む)
事務事業の目的 どのような状態にしたいのか	各課職員の不足分を雇用することによって行政能力の低下を防ぐ。		
事務事業の内容 どのような方法・手段で 事務事業を行ったか	〈事業の内容〉 会計年度任用職員の雇用の適正化を図る事業である。 〈業務の内容〉 ①登録から任用にいたる事務全般 ②社会保険等(健康保険、介護保険、厚生年金、雇用保険、労働者災害補償保険、共済保険、退職手当負担金等)の手続き ③給与支給・年末調整事務 ④災害補償保険事務 〈事業費の内訳〉 ①社会保険料・共済保険料等 ②雇用保険料 ③労働保険料 ④災害補償保険料 ⑤退職手当負担金		
事務事業の成果 結果・実績はどうか	各課職員の不足分を会計年度任用職員を任用することにより行政能力の低下を防ぎ、効率的に運営することができている。		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度	令和4年度(評価対象年度)	令和5年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	41,606,607 <small>うち繰越分↓ 0</small>	42,535,046 <small>うち繰越分↓ 0</small>	59,385,000 <small>うち繰越分↓ 0</small>	
財源内訳	国庫支出金(a)			
	県支出金(b)			
	地方債(c)			
	その他(d)			
	うち受益者負担			
	一般財源(e)	41,606,607 <small>うち繰越分↓</small>	42,535,046 <small>うち繰越分↓</small>	59,385,000 <small>うち繰越分↓</small>
	特定財源の名称・金額			
令和4年度 経費の内訳 事務事業に係る経費の詳細	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 項 目 社会保険料 16,312,931円 雇用保険料・労働保険料 2,576,390円 日々雇用者保険 902,410円 非常勤職員公務災害補償負担金 436,684円 自治体委託業務等災害補償保険 81,780円 退職手当組合負担金 4,064,476円 追加費用・条例給付負担金 715,086円 特定健康診査等負担金 3,815円 職員共済組合負担金 11,508,618円 職員互助会負担金 456,000円 学校共済負担金 4,204,156円 システム改修 1,272,700円			
備考	給与は各課任用している事業にかかる事務事業評価シートに記載。			